

迅速な応急対策、早期復旧に向けた 物流ネットワークの構築

(事務局：中部地方整備局)

南海トラフ地震対策中部戦略会議 産業の事業継続力向上プラン策定WG

【設置趣旨】

平成26年6月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」において、「各企業のBCP/BCMの実効性の一層の向上等を図るため、地方ブロックごとに関係府省庁及びその地方支分部局、地方公共団体、経済団体等が連携して地方強靱化BCP（仮称）を策定する。」ことが明文化された。

平成27年度より地方強靱化BCP（仮称）作成に向け内閣官房国土強靱化室と中部経済産業局とで、中部地域をモデル地域としてサプライチェーンの寸断を回避するための地方強靱化BCP（仮称）策定促進の調査を実施。

本調査において抽出されたポイントを盛り込み、中部地域版の地方強靱化BCP(仮称)として、「産業の事業継続力向上プラン」を策定する。本プランは以下3つのパートで構成される。

- ✓ 個社、企業グループ、サプライチェーン、地域連携BCP等の各BCPのポイントを整理（ものづくりパート）
- ✓ 経済インパクトを勘案した交通インフラ等の強靱化ポイントを整理（インフラパート）
- ✓ 上記2つのポイントの連携を持たせるため、国の出先機関等の災害発生時の手順書

本プランの策定のため、物流ネットワークWGの構成メンバーに地域の産学等を加え、産業の事業継続力向上プラン策定WGを設置。

【メンバー】

物流ネットワークWGメンバー（中部運輸局、中部地方整備局（企画部、河川部、道路部、港湾空港部）、中部経済産業局。オブザーバーとして国土地理院中部地方測量部、大阪航空局）に加え、以下を追加する。

- ・有識者
- ・産業団体
- ・その他検討内容に応じ、必要な機関に声がけ予定

【開催時期】

平成29年度当初に立ち上げ、必要に応じWG開催。本プラン策定をもって平成29年度末に解散。

産業の事業継続力向上プラン策定イメージ

【ものづくりパート】

以下の各主体における各BCPに備えるべき項目を抽出し整理。内容は下記参照。

- ・ 個社、サプライチェーン、自治体、地域連携体（集積地における企業グループand/or地域行政等）

□ 個社BCP：

各企業での取り組み（BCP）に必要な内容を整理。

□ サプライチェーンBCP：

取引先間での取り組み（BCP）に必要な内容を整理。

□ 自治体BCP：

復興後、産業集積を維持（拡大）することを目的とした項目を抽出・整理。

具体的には、地域中核企業の把握、発災直後における被害情報の収集、必要とされる支援の展開、中核企業復旧・復興の支援策、必要な人員配置など

□ 地域連携BCP

各企業集積地において、個社間、サプライチェーン間、自治体やインフラ・ライフライン事業者と企業集積地間（地域連携体）において連携すべき事項を抽出・整理し、協定書やマニュアル、ミッションシートに落とし込んだもの。

産業の事業継続力向上プラン策定イメージ

- 国の出先機関等の災害発生時の情報共有手順書を策定し、ものづくりパートとインフラパートの連携を促進。物流ネットワークWGにおいて過去作成した、「災害物流に関する関係行政機関内の情報共有項目整理表（案）」をベースに、サプライチェーンの機能継続・復旧について、応急・復旧フェーズを中心に情報共有項目、行政機関の追加やタイムラインの設定を行う。
- インフラパートについては、経済インパクトを勘案したインフラ等の強靱化ポイントを整理し、地域のインフラ啓開計画等における考慮を提案。

[illegible]

災害物流に関する関係行政機関
内の情報共有項目整理表（案）